

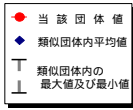
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県飯島町

人口	9,869人	(H23.3.31現在)	実収赤字比率	- %
面積	86.94km ²		実収公債比率	13.4 %
総人口	5,380,742千円		将来負担比率	73.9 %
総収入	5,220,012千円			
総支出	122,472千円			
標準財政規模	3,263,585千円			
地方債現在高	5,544,495千円			

市町村間差	H18	-1	H19	-1	H20	-1
(年度毎)	H21	-1	H22	-1		

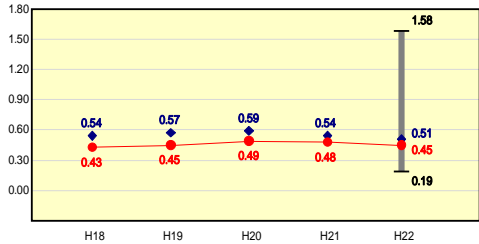


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。『人件費・物件費等の状況』の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.45]

類似団体内順位 21/46 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

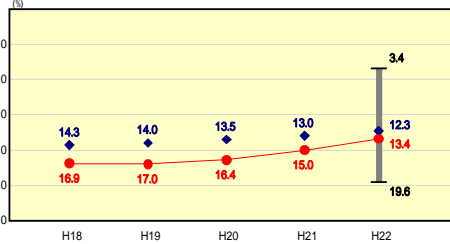


財政力指数の分析
平成22年度は、基準財政収入額の減少により0.45と若干低くなった。ただし類似団体平均0.51を下回っているため、引き続き定員管理の適正化による人件費削減や、収納対策室を中心とした税の徴収、滞納整理、課税客体の把握に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.4%]

類似団体内順位 26/46 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

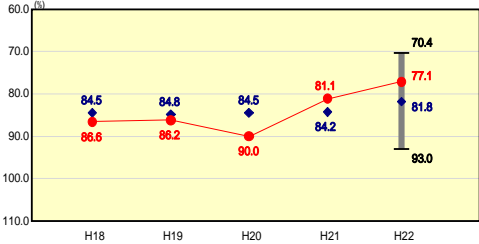


実質公債費比率の分析
前年度に比べやや改善したが、依然として公共事業の債務が多額であり、類似団体平均を上回っている。平成19年度から繰上償還を実施してきたが、今後3年間引き続き毎年約1億円規模で繰上償還を実施し、改善を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [77.1%]

類似団体内順位 8/46 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

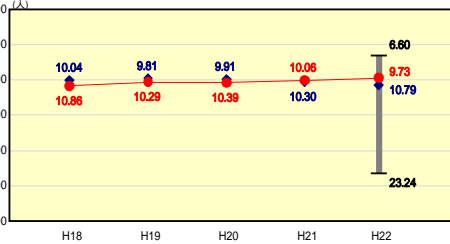


経常収支比率の分析
平成17年度から経常経費については前年度比3~5%のシーリングを継続しており平成22年度の経常経費は前年度決算から約5千万円減少している。長引く景気低迷により個人・法人関係の税収は落ち込み、約1千7百万円の減となったものの、地方交付税が約7千万円増となったことから77.1と好転した。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.73人]

類似団体内順位 19/46 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

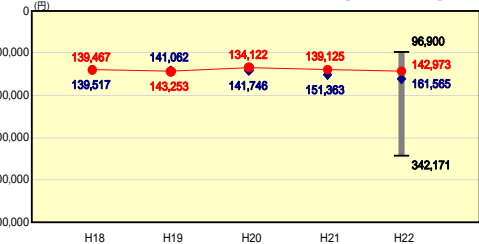


人口千人当たり職員数の分析
今後数年間は退職者が多くなる見込みである。職員数は「行財政改革プラン」に基づき、削減目標を平成27年度において全体で(一般会計規模)100人としている。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [142,973円]

類似団体内順位 21/46 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

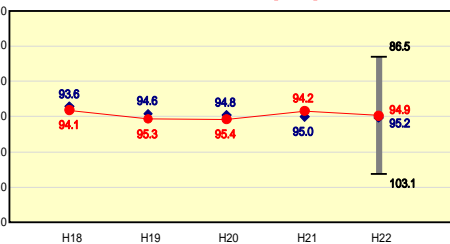


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
類似団体と比べて低くなっている。平成17年度から実施してきた経常経費のシーリング(特に物件費)の継続や指定管理者制度による管理委託などからも効果が表れてきている。今後も適正な事務の執行に係る費用を精査し、健全財政の維持を図る。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [94.9]

類似団体内順位 21/46 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析
類似団体比較で0.3ポイント高いが、町の職員の年齢構想が偏っており、50歳以上の職員の人数が全体の約半分を占めているためである。今後数年間は退職者が多くなるため、指数は好転するものと推測しているが、今後も「行財政改革プラン」に沿って職員数の定員管理を進める。また特殊勤務手当については過去見直しを行っており、現在2種類を残すのみとなっている。